

## (仮称)市立保育園配置計画 骨子案

## 【本編】

- 1 計画策定の背景
  - 1.1 保育を取り巻く状況(社会情勢)

少子高齢化、労働力人口減少、女性の社会進出、働き方改革、就労形態の多様化、無償化など
  - 1.2 新潟市の状況

今後の人口推計、施設の老朽化、待機児童の状況、厳しい財政状況
  - 1.3 市の責務
    - 1.3.1 高まり続けるニーズに対応した保育サービス(量・形態(※)・質)の提供
    - 1.3.2 保育環境の改善(老朽化施設等の対応)
    - 1.3.3 持続可能な行財政運営(行革プランの前倒し)

※形態:延長、夜間、休日、一時、病児、支援 C、家庭型、企業内等多様な保育形態
- 2 計画の位置付け
  - 2.1 国の関連計画(子育て安心プラン、骨太方針 2018)
  - 2.2 市の関連計画(新・すこやか未来アクションプラン、行政改革プラン 2018)
- 3 計画の期間

策定時(2018年10月予定)から2023年3月まで

※方針等は、「新・すこやか未来アクションプラン」の次期プランに引き継ぐ
- 4 計画の対象

市立保育園全 87 園(なかのくちこども園含む)
- 5 計画に定めるもの
  - 5.1 市立保育園の適正配置の方向性
    - 5.1.1 市立保育園の現状と課題
    - 5.1.2 適正配置の方向性(基本方針)
    - 5.1.3 考慮すべき事項(人材育成、子育て支援 C、無償化、人口減少、企業主導型等)
  - 5.2 市立保育園の役割
    - 5.2.1 市立・私立の比較
    - 5.2.2 今後の市立保育園が担うべき役割(私立で難しい機能／基幹保育園)
  - 5.3 施設の対応
    - 5.3.1 対応が必要な施設
    - 5.3.2 対応パターン(類型)
    - 5.3.3 対応スケジュール
    - 5.3.4 検討対象施設及び対応方針一覧
  - 5.4 適正配置に向けたスケジュール
    - 5.4.1 老朽化した施設の統廃合・民営化
    - 5.4.2 新たな市立保育園(基幹園)の整備(選定、移行、子育て支援 C 統廃合含む)
    - 5.4.3 職員・財政計画(イメージ)

## 【資料編】

### 1 計画策定の経過

- 1.1 検討会議(会議名称、委員名簿)
- 1.2 策定経過(行革プランスケジュール併記)
  - 1.2.1 策定スケジュール
  - 1.2.2 会議開催状況(主な意見)
  - 1.2.3 パブリックコメント実施状況(結果)

### 2 データ集

- 2.1 社会情勢(全国・市の状況)
  - 2.1.1 人口動態
  - 2.1.2 人口推計(市、区、校區別)
  - 2.1.3 女性就業率(推移、政令市全国比較)
- 2.2 新潟市の保育の状況
  - 2.2.1 保育児童数推移(年齢別)
  - 2.2.2 教育・保育施設数(推移、政令市比較)
  - 2.2.3 保育定員数
  - 2.2.4 保育施設一覧(築年数等)
  - 2.2.5 保育施設位置図
  - 2.2.6 企業主導型施設
  - 2.2.7 障がい児等受け入れ状況
  - 2.2.8 子育て支援センター数(推移、政令市比較)
  - 2.2.9 保育所職員数(市推移、政令市比較)
  - 2.2.10 保育予算推移
  - 2.2.11 整備費試算(曾野木)
  - 2.2.12 人件費推移

### 3 参考資料

- ・再編計画抜粋
- ・アクションプラン抜粋
- ・行革プラン抜粋
- ・保育教育施設種類一覧
- ・地域実行計画
- ・子育て会議条例、部会説明